

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名	国立大学法人神戸大学	学部・研究科等名	国際文化学研究所
-----	------------	----------	----------

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名: 基本的組織の編成

顕著な変化のあった取組として挙げられるのは、本研究科に新設した2つの研究センターを基盤とした大学院教育の格段の充実である。本研究科では、平成18年度に異文化研究交流センター、平成20年度にメディア文化研究センターを新設し、教員と院生の共同参加と協力のもとに、頻繁なシンポジウム・講演会・セミナー、研究発表会、異文化社会に係わるフィールドワーク、活発な地域連携活動と文化・芸術関係の企画実施などを行い、通常の授業以外での多様な研究教育活動を充実させてきた。そしてそれは、院生の研究に役立つのはもちろんのこと、教室では得られない貴重な体験を提供して院生の視野や知識を拡大し、彼らの積極性と意欲を大いに高め、平成20-21年度にはそれらの成果が博士論文、修士論文、学術論文、学会発表などに結実してきた。

異文化研究交流センターは、研究部、多文化共生地域連携部、アートマネジメント地域連携部、国際交流部の4部門を設置し、毎年複数のプロジェクトを立ち上げ、また文部科学省大学院教育改革支援プログラム「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」と文部科学省現代GPプロジェクト「アートマネジメント教育による都市文化再生」の拠点としても、以下のような活動を行ってきた。第一に、外部から第一線で活躍する研究者・外交官・企業幹部など(外国人も多く含む)を招いて年7回程度のシンポジウム・講演会・セミナーを開催し、自部局の教員だけでは提供できない視野と知識を院生にも提供し、院生からは高い評価を得ている。第二に、兵庫県国際交流協会、神戸定住外国人支援センター、NGO ベトナム in Kobe などと地域連携活動(神戸市在日外国人支援事業、兵庫県内在日外国人児童支援プログラム、在日外国人児童日本語教育支援プログラムなど)を実施し、その活動に関係したフィールドワークを行い、その成果が多く院生の論文など(博士論文2、修士論文5、学術論文6、その他論文15、学会発表9)に反映されている。第三に、神戸国際芸術祭、神戸大コミュニティコンサート、明石市文化芸術振興基本条例と基本計画の策定などに関わり、それが特に院生の文化政策研究に役立つほか、その活動が国内(神戸新聞など)のみならず海外のメディアでも紹介される(神戸国際会議場大ホールで行われたブラジル移民百年記念コンサートに関するサンパウロ新聞の記事)など、国際的にも注目される成果を上げている。

メディア文化研究センターは、多元的コミュニケーション研究部門と公共文化研究部門の2部門を設置し、人文科学・社会科学・自然科学の枠を超えた総合的なメディア研究を推進してきた。同センターは、大学院教育改革支援プログラム「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」の拠点の一つとしても、院生に研究発表の場を提供するとともに積極的な指導を行ってきた。例えばセンター開設記念公開セミナーにおいては、8名の大学院生が研究発表を行って成功を収めた。平成20年度には、多元的コミュニケーション研究部門が主催する「日本語音声コミュニケーション教育研究会」と国際ワークショップ「キャラクターの文法と音声文法」において、それぞれ3名、6名の院生が研究発表を行った。その他にも同センターに関係した院生の研究は、論文2本、口頭発表3件(国内2件、国外1件)、ポスター発表1件に結実している。また公共文化研究部門が主催する研究会「メディアの変容と文化の公共性」において、今までに3名の院生が他大学も含めた教員と肩を並べて発表を行った。同センター研究部長が実行委員長となった公開シンポジウムでも2名の院生が研究発表を行っており、同センター設置によって大学院教育は質・量ともに大きく向上したことが確認できる。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名	国立大学法人神戸大学	学部・研究科等名	国際文化学研究所
-----	------------	----------	----------

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名:主体的な学習を促す取組

## 1) 大学院教育改革プログラムとの連携

平成 19 年度から大学院教育改革支援プログラム（以下「院プロ」）「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」を受け、大学院カリキュラムと密接に連動した授業展開を行ってきた。具体的には、文化情報（語り・動き・表情など）の収集と分析、研究発表の手法を学習する「文化情報リテラシー演習」、多面的な文化情報を的確に読み解くための「文化情報論特殊講義Ⅰ・Ⅱ」を博士前期課程に、さらに「文化情報論特殊講義Ⅰ・Ⅱ」、「文化情報リテラシー特別演習」を博士後期課程に配置し、全大学院生を対象に開講している。さらに、学生のプレゼンテーション技能を向上させるための「学術研究フォーラム」を平成 19-20 年度に計 3 回行い、受講学生が研究科主催のオープンキャンパスにて、研究発表を行った。このような取組は自主性の向上と、研究内容への自信へとつながり、大学院生の学会等での研究発表件数は、平成 19 年度（1 年生のみ）には計 25 件であったが、平成 20 年度には計 64 件（国際学会発表 9 件含む）平成 21 年度には計 75 件（国際学会発表 8 件含む）と着実に成果を上げている。この他に院プロでは、平成 20-21 年度に文化情報リテラシーに関連するセミナー（11 回）、ワークショップ（4 回うち国際ワークショップ 1 回）、シンポジウム（2 回うち国際シンポジウム 1 回）を開催し、自分の専門分野以外の関連諸分野における文化情報の扱いや解析方法を学び、さらにワークショップやシンポジウムなどにおいても、研究発表の機会を設けて主体的な学習を促してきた。

## 2) 地域との連携

本研究科は平成 21 年に兵庫県南あわじ市と地域連携・交流に関する協定を結び、地域の国際化や地域文化の発展、国内外への地域文化発信などの課題に共同で取組を始めた。これを受け、地方文化、郷土芸能などに興味のあるすべての大学院生を対象にセミナー等を行い、平成 21 年度には南あわじ市の伝統文化である人形浄瑠璃を主テーマとしたフィールドワークを実施した。その成果は、研究科主催の国際シンポジウム「文化情報リテラシーで読み解く地域文化」において発表され、大学院生によるポスター発表会やワークショップを開催し、地域との連携を高めた。また平成 19 年度から現代的教育ニーズ取組支援プログラム「アートマネジメント教育による都市文化再生」を受けて、芸術文化に興味を持つ大学院生、学部学生を中心に、活発にイベントや研究会の開催を行ってきた。特に神戸国際芸術祭の関連事業として開催したコンサート・ボランティア・セミナーには、多くの学生が参加し、コンサートやコンクールのスタッフとして活躍することで、芸術運営の実際や社会と芸術のつなげ方を実践的に学ぶ機会となった。

## 3) 研究科内の研究センターにおける研究会活動

本研究科内には、教員や学生が分野を越えて柔軟に共通の研究テーマを設定し、研究活動を行うことを目的に設立した研究センターである異文化研究交流センター（平成 18 年開所）とメディア文化研究センター（平成 20 年開所）がある。これらのセンター内では、各種の講演会の開催の他、広く大学院生、教員や外部研究者も交えた研究会や公開セミナー、ワークショップ等を活発に行っている。（※実績については、分析項目Ⅰ 教育の実施体制に係る「現況分析における顕著な変化についての説明書」参照。）

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名	国立大学法人神戸大学	学部・研究科等名	国際文化学研究科
-----	------------	----------	----------

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅳ 学業の成果

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名: 学生が身に付けた学力や資質・能力

本研究科は平成 19 年 4 月に設置され、前期課程では平成 21 年 3 月に、また後期課程では平成 22 年 3 月に初めての修了生を出した。前回の調査は本研究科の完成年次以前に行われたため具体的な資料を提示することができなかったが、以下において、学位取得率と学会発表数、発表論文数について平成 19 年度、20 年度、21 年度の資料を提示し、本研究科の前身の総合人間科学研究科と比して顕著な変化が認められることを示す。

## 1) 学位取得率について

平成 20 年度における前期課程第一期生の学位取得者数は 50 名であり、対象入学者 59 名に対する標準修業年限内での修士号の学位取得者率は 84.7% である。また平成 21 年度における後期課程の第一期生の学位取得者数は 12 名であり、対象入学者 19 名に対する博士号の学位取得率は 63.2% である。本研究科は発足してまだ間もないが、前身である総合人間科学研究科の標準就業年限内での平成 19 年度の学位授与率（修士号取得率 83.9%、博士号取得率 41.2%）と比較すると、特に博士号の取得率が格段に上がっていることが分かる。これは本研究科後期課程では D1 で基礎論文、D2 で予備論文、D3 で予備審査用論文の提出、加えて専攻単位でのコロキウムでの発表を毎年義務付けていること、また指導体制もコースワーク型とプロジェクト型の 2 種類があり、領域横断的な授業と集団指導体制をとってきめ細かく指導している効果と思われる。

## 2) 学会発表数ならびに発表論文数

国内外での学会発表数と論文発表数の数も着実な成果を上げている。本研究科は発足してまだ 3 年しか経っていないが、国内外における大学院生の学会発表数の推移を見ると、前期課程で平成 19 年度：6 件→平成 20 年度：29 件（うち国外発表 2 件）→平成 21 年度：27 件（うち国外発表 2 件）、後期課程で平成 19 年度：19 件（うち国外 3 件）→平成 20 年度：35 件（うち国外 7 件）→平成 21 年度：48 件（うち国外 6 件）と順調に伸びている。

また発表論文数の推移についても、前期課程で平成 19 年度：3 本→平成 20 年度：14 本（うち査読付 2 本）→平成 21 年度：16 本（うち査読付 6 本）、後期課程では平成 19 年度：8 本（すべて査読付）→平成 20 年度：22 本（うち査読付 16 本）→平成 21 年度：51 本（うち査読付 36 本）となっており、量も質も向上していることが分かる。

## ○顕著な変化のあった観点名: 学業の成果に関する学生の評価

本研究科では平成 20 年度に国際文化学研究科自己評価委員会によって前期課程修了生に対するアンケート（回収率：94.5%）を行い、「本研究科での勉学や学生生活は、あなたにとって満足できるものでしたか」という質問に対し、「そう思う」30、「どちらかといえばそう思う」18、「どちらとも言えない」1、「どちらかといえばそう思わない」1、「そう思わない」0、「無回答」2、であり、ほとんどの人（92.3%）がほぼ満足しているとの結果を得た。平成 21 年度と同アンケート（回収率：55.3%）では、「そう思う」18、「どちらかといえばそう思う」7、「どちらとも言えない」1、他は 0 で、96.12% がほぼ満足しているため、本研究科に対する学生の評価は非常に高いと言える。なお後期課程においては平成 22 年 3 月、第一期修了生 12 名に対するアンケート（回答数 8）を実施し、上記の質問に対しては、「そう思う」5、「どちらかといえばそう思う」3 の回答を得たことから、学業の成果に対する学生の評価は極めて高いと言える。